

事務事業名		漁港用地嵩上げ事業			☒ 実施計画掲載事業		☐ 合併建設計画掲載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目																									
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	03	03	05																					
	根拠法令																															
所属	部課名	農林水産部水産課			全体計画 (※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>690,000</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>8,320</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>33,280</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>953,280</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	690,000	都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	230,000	事業費計 (A)	920,000	人件費	正規職員従事人数	8	延べ業務時間	8,320	人件費計 (B)	33,280	トータルコスト(A)+(B)	953,280
	総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	690,000																												
			都道府県支出金																													
			地方債																													
その他																																
一般財源			230,000																													
事業費計 (A)			920,000																													
人件費	正規職員従事人数	8																														
	延べ業務時間	8,320																														
	人件費計 (B)	33,280																														
	トータルコスト(A)+(B)	953,280																														
課長名	千葉 英彦																															
係名	漁港漁村係	電話	27-3111																													
担当者	今野 稔	内線	364																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により地盤沈下した市営全16漁港の施設用地11.8haを復興交付金事業(漁港施設機能強化事業)を導入し、嵩上げ工事をを行うもの。 【事務の内容は以下のとおり】 復興交付金事業認定申請、事業計画書の提出、工事設計図書の作成及び監督業務、交付金交付申請及び請求、実績報告																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・交付金交付申請、工事発注、補助金請求 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・工事発注及び監督、補助金請求、実績報告		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 用地嵩上げ整備面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 用地嵩上げ整備面積	ha	イ		ウ	
名称	単位										
ア 用地嵩上げ整備面積	ha										
イ											
ウ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・漁港利用者		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 用地嵩上げ整備面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ 漁港組合員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 用地嵩上げ整備面積	ha	キ 漁港組合員数	人	ク	
名称	単位										
カ 用地嵩上げ整備面積	ha										
キ 漁港組合員数	人										
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・震災以前の漁港用地の機能を回復させ、漁業者が安全、効率的に漁港を利用できる		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 事業進捗率(用地面積ベース)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 事業進捗率(用地面積ベース)	%	シ		ス	
名称	単位										
サ 事業進捗率(用地面積ベース)	%										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・漁業活動の活力が回復する											

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		20,031	125,620	45,000	45,000	
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	6,677	41,874	15,000	15,000		
			事業費計（A）	千 円	0	26,708	167,494	60,000	60,000	0
	人件費	正規職員従事人数		人		8	8	8	8	
		延べ業務時間		時 間		1,920	2,560	1,920	1,920	
		人件費計（B）		千 円	0	7,680	10,240	7,680	7,680	0
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	34,388	177,734	67,680	67,680	0
⑤活動指標			ア	ha		0	3.3			
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	ha		0	3.3			
			キ	人		0	766			
			ク							
⑦成果指標			サ	%		0	27.9			
			シ							
			ス							

事務事業ID	1538	事務事業名	漁港用地嵩上げ事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、市内にある市営漁港(16漁港)のすべて用地が、甚大な地盤沈下被害を受けたことによる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・東日本大震災復興交付金事業により、地方費負担0での用地の嵩上げ工事が実施可能となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・災害復旧工事と併せて、早期事業の着手及び完了を望まれている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・漁港用地の嵩上げを実施することにより、漁業者が安全に漁港用地を利用できるようになり、漁業就労環境の改善が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市の基幹産業である水産業の基盤施設である漁港環境の復旧であり、公共工事であることから市が実施すべき事業である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・漁港用地の嵩上げを実施する復興交付金事業は国の制度であり、目的(対象や意図)は予め定められており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・本事業は、地盤沈下した漁港用地を震災前の機能に復旧させる目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・漁港用地の地盤沈下は、満潮時に水没する等、物理的に漁業活動に大きな支障をきたしていることから、早急に解決すべき課題であり、事業の廃止・休止を検討するに値しない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ・地方費負担0で事業を実施できるのは、復興交付金制度のみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コストの縮減が見込まれる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・必要最小限の測量・設計業務は、委託で実施している。その他の業務については、直営の人件費と委託費を比較しても、あまり効果が期待できない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・本事業は、地盤沈下という物理的問題を解消するためのいわば災害復旧事業と同類のものであり、大船渡市の水産業に資するという観点から、一部の受益者に偏っている事業ではない。	

事務事業ID	1538	事務事業名	漁港用地嵩上げ事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・本事業は災害復旧事業の進捗と併行して実施していく事業であるが、災害復旧工事の入札不調等による事業の遅れがそのまま本事業の進捗に影響してくることから、計画当初の工程からは遅れ気味である。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コスト削減を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・工事における作業員及び資材の確保が難しい現状であり、事業の進捗に大きく影響している。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課	千葉 英彦
-------	-----	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 水産業の復興には施設の復旧は、欠かせないものであり、事業は継続して実施する必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 漁港施設の早期復旧が必要である。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
